

Global Leaders Forum 2022

10月21日に韓国・ソウルで開催された Global Leaders Forum 2022に是川夕国際関係部長が参加した。同会議は韓国のテレビ局である朝鮮 TV が主催するものであり、韓国が直面する様々な課題について世界から有識者を招いて開催されるものである。是川は同会議中、Can 'Replacement Migration' be a Solution to the Declining Size of Working Population in Korea?に米国ノースカロライナ大学チャペルヒル校のロバート・A・ハマー卓越教授、フィリピン政府海外フィリピン人委員会のジャネット・B・ラモス氏とともにスピーカーの1人として参加し、日本の人口減少とそこにおける移民の役割について講演を行った。日本と同様、出生率の低下による急速な高齢化、人口減少に直面する韓国において、国際人口移動の重要性が高まっていることがうかがわれた。

(是川 夕 記)

北京論壇人口分科会

北京論壇 (Beijing Forum) は、北京大学が「文明の調和と共栄」を総合テーマに、2004年から国内外の関係者、専門家を招聘し毎年開催されているもので、2022年は少子化と人口減少という新たな人口局面に入った中国の人口問題意識を基調に人口分科会が設置され「80億の人口: 世界の人口パターンと経済、社会、文明の持続可能な発展」と題する会合がハイブリッドで2022年11月18日 (金) に開催された。筆者は日本の人口減少とその対策に関する報告をオンラインで行った。会合にはジョン・ウイルモス国連人口部長もオンラインで参加し、陳功北京大学人口研究所所長、賀丹中国人口与発展研究中心所長、翟振武中国人民大学人口与発展研究中心所長といった北京における人口研究組織の代表者、杜鵬中国人民大学老年学研究所所長や胡鞍鋼精華大学国情研究院院長など関連分野の研究組織代表者、およびウォルフガング・ルッツ国際応用システム分析研究所 (IIASA) 暫定副所長、ピーター・マクドナルドオーストラリア大学名誉教授を含め、中国国外からも多くのオンライン報告があった。

(林 玲子 記)

第37回日本国際保健医療学会学術大会

2022年11月19日 (土) ~20日 (金) に、愛知県長久手市の愛知県立大学長久手キャンパスとオンラインのハイブリッド開催で、柳澤理子愛知県立大学看護学部教授を大会長に第37回日本国際保健医療学会学術大会が開催された。筆者はシンポジウム「グローバル・ヘルスとデータサイエンス」にて「拡大・進化するオープン・データその種類と活用方法」と題する報告を、一般演題で「COVID-19 and Mortality Deficit in Asia in 2020」と題する報告をそれぞれ行った。感染防止に細心の注意を払って開催され、懇親会などはなかったものの、顔を合わせて議論することの重要性が再認識された。

(林 玲子 記)

2022地方創生フォーラム in 秋田

秋田県は2000年以降人口減少が日本で一番著しく、また若者人口割合も一番低い県であり、地方創

生は喫緊の課題となっている。このような中、秋田県と（一財）地域活性化センターが2022年11月21日に秋田キャッスルホテルで『若年女性の定着・回帰ができる地域づくり』をテーマに「2022地方創生フォーラム in 秋田」を開催し、筆者は「秋田県の女性活躍と地方創生」と題する基調講演を行った。

基調講演の後、秋田県の地域創生の立役者である、onozucolor 石田万梨奈代表、秋田魁新報社三浦ちひろ文化部次長、細谷内科医院細谷拓真副院長をパネリストに、筆者をコーディネーターとして議論が行われた。医師会場は若い女性で埋め尽くされ、関心の高さを伺わせたが、議論では、若者の声を聴くこと、また価値観を押し付けないことの重要性などが指摘された。（林 玲子 記）

タイ・マヒドン大学人口・社会研究所における国際人口移動に関する 学術会議への参加

2022年11月30日から12月1日にかけて、タイ・バンコク郊外にあるマヒドン大学人口・社会研究所（Institute for Population and Social Research: IPSR）にて、同研究所の人口移動研究センター（Mahidol Migration Center）が主催する国際人口移動に関する学術会議が開催された。マヒドン大学 IPSR は、人口研究および開発研究分野を中心に約40名の専任研究者によって構成される教育・研究機関であり、国際的な学術誌 *Journal of Population and Social Studies* を刊行するほか、英語による人口学の大学院博士課程プログラムを長年にわたって運営するなど、東南アジア地域における人口研究の中心的な機関の一つとして位置づけられている。また、アジア人口学会（Asian Population Association）が本部事務局を置くことでも知られる。

本学術会議は、Mahidol Migration Center Regional Conference として2010年以降ほぼ隔年で開催され、アジアにおける国際人口移動および移民・エスニシティ問題を中心的なテーマとして、各国・地域から参加する専門家による研究報告や意見交換のプラットフォームを提供してきた。COVID-19の拡大の影響により前回会議から4年ぶりの開催となった今回の第6回会議（The 6th MMC Regional Conference）のテーマは、*From New Normal to the Next Normal: Migration Research and Policy in the Changing World* であった。本研究所からは、一般会計プロジェクトとして新設された「国際移民研究ユニット（IPSS-MRU）」の活動の一環として国際関係部の中川雅貴が参加し、*International Migration to Japan under COVID-19: Regional Patterns and Prospects* と題する研究報告を行った。

2日間の日程で7つのセッションが設けられ、計30の研究発表が行われたのに加えて、3つのラウンドテーブル・セッションが企画され、それぞれ活発な議論が交わされた。主催者側の発表によると、2日間の会議には26か国から計150名以上が参加したということであった。アジアをはじめとする各国の大学や政府系の研究機関に所属する研究者だけではなく、バンコク市内に所在するILOの地域事務所や国連 ESCAP 等の国際機関、そして国際 NGO/NPO の関係者といった多様な立場からの報告が行われた。また、マヒドン大学 IPSR の博士課程の大学院生や若手スタッフによる研究報告を聴講したり、意見交換を行う機会も多かったが、その水準の高さや意欲的な調査研究プロジェクトの内容に大いに刺激を受けた。

なお、本会議の参加に際しては、主催者側から事前に宿舎に届けられた COVID-19 の抗原検査キット（ATK）による陰性結果の提出が課されたほか、会議開催中も登壇時以外は原則としてマスク着用が求められるなど、“New Normal” 下で国際会議を開催するうえでの慎重な配慮が伺えた。筆者にとっては、コロナ禍を経てちょうど3年ぶりとなる国外出張であったが、思いがけない再会や、研